

## 令和2年度 堺市 ICT 戦略推進本部会議（第1回）議事録

### 1 日時

令和2年6月30日（火） 10:00～10:30

### 2 場所

本館3階 大会議室

### 3 議事案件

案件1 堺市 ICT 戦略 概要版(案)の策定について

### 4 議事要旨

#### 【市長挨拶】

(市長)

今や ICT は特別なものではなく、全ての分野で活用することが大前提となっているので、堺市でも ICT の活用を進めていく必要がある。公民連携を進めていく上でも、徹底的に ICT 活用を進めていきたいと考えている。国は Society5.0 という大きな方針を示しており、今般の新型コロナウイルスの対応においても ICT 活用の流れがさらに加速することが考えられるので、ICT を使わない方がリスクになるという意識を共有していきたい。

これまでの ICT の活用では、業務を ICT に置き換えるものが多かったが、今後は単に置き換えるのではなく、ICT を活用して新たな仕事のやり方を作る、創造していくことが必要になってくる。

今回、今年度設置した ICT イノベーション推進室で堺市 ICT 戦略を策定する。これまで、堺市は ICT の戦略的な活用に関して遅れ気味であったと思うが、今からその遅れを取り戻し、政令指定市で一番、先進的な取組を行っていけるようにしたい。この取組は、住民サービスの向上に必ず寄与できると考えているので、全庁的に取組んでいきたい。

#### <案件1>

#### 【事務局 案件説明】

(質問・意見等なし)

(ICT イノベーション推進監)

それでは、事務局が説明した、「堺市 ICT 戦略 概要版」(案)に基づき、「堺市 ICT 戦略」を策定させていただくので、各局・各区の協力をお願いしたい。

## <その他報告事項>

### 【新型コロナ対策としての ICT を活用した取組について】

(市長公室長)

コロナ禍のテレワークへの対応としては、産業振興局が民間事業者への支援を実施し、庁内においてもテレワークの試験実施を行った。庁外アクセス環境の同時接続数が 200 人しか利用できないというハード面の課題や業務面・勤怠管理面の問題を検証・整理して、コロナ以降の本格実施に向けてスケジュール感を持って進めて行く必要がある。

(総務局長)

コロナ禍におけるテレワークは、庁外アクセス環境以外での実施も認める等、幅を広げてやってきた。今後のスケジュールとしては、職員団体とも調整しつつ、8月・9月を目途に試行を実施したうえで、本格実施に向けて進めていく。ハード面で ICT イノベーション推進室と連携して進めて行く。また、庁外アクセス環境をどのような業務で実施するのかについて整理する。

(上下水道局長)

上下水道局でも ICT 活用を進めているが、特に、民間事業者との情報共有が不可欠。幹事会のメンバーは民間事業者との情報共有の場に参加し、ICT の活用方法についての情報を収集し、幹事会や職員等に情報を発信して頂きたい。

(ICT イノベーション推進監)

ICT 分野に関しては、自治体に比べて民間の方が早く取組んでいる。我々も戦略アドバイザーに民間の視点で行政事務における ICT 活用についてご意見を頂いている。上下水道局や建設局、建築都市局においては、工事の分野等においても、ICT の活用方法について情報を収集して、共有頂きたい。

(山岡副市長)

LoGo チャットの利用状況を教えて欲しい。

(事務局)

現時点では、庁内 LAN パソコン全台に LoGo チャットのソフト配信が完了しておらず、利用状況の把握までは至っていない。

(山岡副市長)

LoGo チャットを利用したくても相手側がソフトを立ち上げていない等の理由で使えないことがある。ソフト配信が完了してからで良いので、デフォルトでソフトを立

ち上げるように設定を行い、利用を促進することを考えて欲しい。また、利用者を増やすには、局長級も積極的に LoGo チャットを使用することも重要であると思う。

(ICT イノベーション推進監)

LoGo チャットの話題が出たので少し補足させて頂く。LoGo チャットは職員間のコミュニケーションツールとして来年の3月末まで、無料で試行運用しているところ。これは、電子メールと違い、あて名や件名を書く必要がなく、日常的に使われているLINEと同じように、簡単でスピーディに職員間のコミュニケーションを庁内LAN環境で行うことができるので、積極的な活用をお願いしたい。他市の事例であるが、電話の代わりに LoGo チャットを使用することで、電話機の共用を減らすことができているようだ。

(総務局長)

行政部の方で、ハンコレスとして、申請書類等の押印見直しについての取組を進め、3月までには関係規定の整備等を行う予定。各所管課においては、押印が必要な申請書類や押印の法的根拠等について洗い出しをお願いする予定なので、ご協力をお願いしたい。この取組をオンライン申請につなげていきたいと考えているので、ご協力をお願いしたい。

(ICT イノベーション推進監)

コロナ禍において、様々な所からハンコ文化について見直しの意見が出ている。政府の方でも契約も含めて電子化という話が出ており、スピードある対応が求められており、求められている形での検討を進めることをお願いしたい。

(中野副市長)

ハンコレスに関連して、市長決裁の種類が多すぎると感じているので、決裁管理者の見直しも行うこと。ただし、報告すべきものと決裁すべきものは別なので、情報共有と決裁管理者の見直しは分けて検討すること。

(総務局長)

決裁規則の規定が非常に細かくなっている。その中で類推規程というものがあるので、こういった線引きで決裁者を設定するかということも精査していく。

【終わりに】

(市長)

ICT は、目標を達成するためのツールと考えている。ICT を取り巻く世の中の情勢の変化は早く、今も多くのツールがあるが、2年後にはそれらツールが使用されているかどうか分からない。また今後も様々なツールが出てくることが予想されるので、

現在使用しているツールに依存せず、根本の目標を達成できるように、適宜置き換えていく必要があると考えている。

今回「堺市 ICT 戦略」を策定するが、特に ICT の分野においては、10 年・20 年のスケジュールではなく、半年や1年のスパンで見直しを行わないと時代に追いついていけないことを意識して対応する必要がある。

システムの導入についても、膨大なお金をかけてシステムを構築する、構築後は10年間使用する、という時代ではない。今までのようにシステムをカスタマイズする、堺市の働き方に合わせてシステムを構築するのではなく、都度、システムを変えられるようにすること。そのためには、1から現在の業務に合わせてシステムを構築するのではなく、パッケージに業務を合わせていく、そして世の中の流れが変わった時には、迅速にシステムを変えられる仕組みを作っていくことが必要。

ICTに係る人材育成について、堺市が目指すのは、システムの仕組みを知り、業務改善につなげられる職員の育成である。新規採用や昇任試験においても、ICT スキル・ICT リテラシーを考慮するようにし、全庁的に底上げを行っていきたい。管理職においても、部下から ICT 活用の提案があった際に内容を理解できるようにすることが必要。ICT 人材育成も戦略に入っているので、進め方・内容をしっかりと検討してほしい。

(ICT イノベーション推進監)

これをもって堺市 ICT 戦略推進本部会議を終了するが、ICT の活用推進においては、その基盤となるマイナンバーカードの普及もポイントとなってくる。カード普及の取組にあたっては、全庁一丸となつての対応をお願いする。